

# 基礎研 レター

## 諸外国の会社の事業年度は 12月期決算が殆どなのか？

常務取締役 保険研究部 研究理事  
ヘルスケアリサーチセンター長 中村 亮一  
TEL: (03)3512-1777 E-mail: [nryoichi@nli-research.co.jp](mailto:nryoichi@nli-research.co.jp)

### 1—はじめに

前々回の基礎研レター「[3月期決算の会社が多いというのは本当か、またその理由は？](#)」(2019.4.1)では、「日本の会社では、大会社を中心に、3月期決算(事業年度が4月から3月まで)の会社が多く、最近では国際化の流れの中で、12月期決算の会社が増加傾向にある。」と報告した。

それでは、諸外国の会社の事業年度はどうなっているだろうか。12月期決算が大多数を占めているとのイメージがあるが、実際はどうなっているのだろうか。[前々回の基礎研レター](#)では、「日本の会社で3月期決算が多いのは、国や地方公共団体等の公的機関の会計年度が4月から3月までとなっていることが大きな理由である」と説明した。さらには、前回の基礎研レター「[国の会計年度はなぜ4月から3月までなのか？ 諸外国はどうか？](#)」(2019.4.5)において、諸外国の会計年度の状況も報告した。それでは、こうした国の会計年度と会社の事業年度の関係は、諸外国ではどうなっているのだろうか。

今回のレターではこれらの点について調べてみた。

### 2—米国の会社の事業年度はどうなっているのか

米国の場合、日本と同じように、会社は決算期を自由に決定することができる。ただし、実際には12月期決算の会社が多いといわれているようであるが、実際にはどうなのだろうか。

ここでは、2018年末において、**ダウ平均株価(Dow Jones Industrial Average)**に採用されている30の会社の決算期について調べてみた。結果は、次ページの図表のようになっている。

これによれば、12月期決算の会社が20社で最も多く、次が9月期決算で3社、1月期と6月期が2社等となっている。因みに、日本で一般的な3月期決算の会社は1社もない。

さらに、[前々回の基礎研レター](#)の日本の会社の場合で述べたように、業種の特性を反映する形での決算期の設定も行われており、例えば、小売業界の会社がクリスマス等の買い物シーズンを終えた後の1月期決算となっていたりしている。

いずれにしても、これにより、ダウ平均株価に採用されているような大会社に限っても、12月期決算の会社が2/3と大多数を占めてはいるが、殆どの会社が12月期決算の会社というわけでもないことがわかる。

ダウ工業株30種平均株価構成銘柄(2018年6月26日時点)の事業年度

会社名	事業年度
Apple Inc.	アップル 10月～9月
American Express Co.	アメリカン・エキスプレス 1月から12月
Boeing Co.	ボーイング 1月から12月
Caterpillar Inc.	キャタピラー 1月から12月
Cisco Systems, Inc.	シスコシステムズ 8月から7月
Chevron Corp.	シェブロン 1月から12月
The Walt Disney Co.	ウォルト・ディズニー・カンパニー 10月～9月
DowDuPont, Inc.	ダウ・デュポン 1月から12月
Goldman Sachs	ゴールドマン・サックス 1月から12月
The Home Depot Inc.	ホームデポ 2月から1月
International Business Machines Corp.	アイ・ビー・エム 1月から12月
Intel Corp.	インテル 1月から12月
Johnson & Johnson Inc.	ジョンソン・エンド・ジョンソン 1月から12月
JPMorgan Chase and Co.	JPモルガン・チェース 1月から12月
The Coca-Cola Co.	ザ コカ・コーラ カンパニー 1月から12月
McDonald's Corp.	マクドナルド 1月から12月
3M Company	スリーエム 1月から12月
Merck & Co.	メルク 1月から12月
Microsoft Corp.	マイクロソフト 7月から6月
Nike, Inc.	ナイキ 6月から5月
Pfizer Inc.	ファイザー 1月から12月
Procter & Gamble Co.	プロクター・アンド・ギャンブル (P&G) 7月から6月
The Travelers Companies, Inc.	トラベラーズ 1月から12月
UnitedHealth Group Inc.	ユナイテッド・ヘルス 1月から12月
United Technologies Corp.	ユナイテッド・テクノロジーズ 1月から12月
Visa	Visa 10月～9月
Verizon Communications Inc.	ベライゾン・コミュニケーションズ 1月から12月
Walgreens Boots Alliance, Inc.	ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス 9月から8月
Wal-Mart Stores Inc.	ウォルマート・ストアーズ 2月から1月
Exxon Mobil Corp.	エクソンモービル 1月から12月

ダウ工業株30種平均株価構成銘柄の決算期別分布

決算期	会社数	
	会社数	割合
1月	2	6.7%
5月	1	3.3%
6月	2	6.7%
7月	1	3.3%
8月	1	3.3%
9月	3	10.0%
12月	20	66.7%
合計	30	100%

さらに、**S&P500** (Standard & Poor's 500 Stock Index) の構成銘柄 (2019年4月1日時点) の決算期別分布を見てみると、以下の図表の通りとなっている。この図表において、例えば、小売業の会社において、2月1日や2月2日を決算年度末としているような場合には、その実質的な意味合いから1月期決算として分類している。

例えば、Macy'sは「1月31日に最も近い土曜日」を決算期末日としている。このため、毎年の決算期末日は異なってくることになる(翌年が1年365日の時は翌年の決算期末日は1日前倒しになり、翌年が閏年の時は2日前倒しになる。ただし、これにより基準となる月末等の日から3日を超えてくる場合には、一挙に1週間後倒しになる)。これに伴い、会計期間は、1つの会社の中で、52週の年と(5年ないしは6年毎に)53週の年が存在することになる。こうした考え方は、小売業だけでなく、他の業界の会社でも採用している場合があり、もちろん期月も1月に限らない。こうした会社についても、上記と同様の考え方で分類している(なお、こうした考え方に基づく決算期末日及び会計期間の設定は、米国だけでなく、他の欧米諸国でも見られる)。

これによれば、結局、基本的にはダウ平均株価採用銘柄とほぼ同様な分布をしていることがわかる。ただし、3月期決算の会社の割合は74.8%とさらに高くなっている、これに続いて、9月期、6月期、1月期の会社の割合が他の月に比べて相対的に高くなっている。

S&P500構成銘柄の決算期別分布(2019年4月1日時点)

決算期	会社数	割合
1月	22	4.4%
2月	3	0.6%
3月	12	2.4%
4月	5	1.0%
5月	9	1.8%
6月	23	4.6%
7月	4	0.8%
8月	5	1.0%
9月	26	5.2%
10月	11	2.2%
11月	6	1.2%
12月	374	74.8%
合計	500	100%

今回は、あくまでもダウ平均株価やS&P500に採用されている大会社のケースに絞って調査した。ただし、これが米国の一般的な会社の状況を示しているとは限らないかもしれない。実際に、米国においては、州の会計年度とリンクする形で、例えば「7月から6月まで」という事業年度を採用している会社が多い、と言われているようである。実は、この点についても調査したが、今回のレターでは具体的なデータでこれを明確に示すことはできなかったことを敢えて触れておく。

ただし、上記の図表にある通り、6月期決算や9月期決算の会社が他の月に比べて多くなっているのは、[前回の基礎研レター](#)で述べたように、殆どの州政府が6月期決算で、連邦政府が9月期決算であることが一定程度影響しているといえるだろう。

## (参考) 事業年度の呼称・表示

[前回の基礎研レター](#)で、政府の会計年度の呼称・表示については、「始期の属する暦年になる場合と、終期の属する暦年になる場合がある」、さらには「始期と終期の両方の暦年を表示する場合がある」と述べた。会社の事業年度に対する Annual Report の表示はどうなっているのだろうか。

ダウ平均株価に採用されている 30 銘柄のうち、12 月期決算以外の 10 社の例を調べてみると、9 社は終期の属する暦年で表示していたが、1 月期決算の The Home Depot Inc.1 社のみが始期の属する暦年で表示していた。その意味で、米国では、基本的には、政府の会計年度と同様に、「終期の属する暦年で表示」している会社が殆どのものであるが、必ずしも統一的なルールがあるわけではないようだ。

### 3—英国の会社の事業年度はどうなっているのか

英国においても、会社は決算期を自由に決定することができる。従って、会社によって、決算期は異なっている。

例えば、BT Group や National Grid など、かつて政府が所有していた多くの大会社は、民営化以降に事業年度を変更する特段の理由もなかったことから、4 月から 3 月の事業年度を引き続き使用している。一方で、British Airways を含む IAG (International Airline Group) 等のように、欧州全体にわたって、さらにはグローバルに活躍している大会社の多くは 12 月期決算となっている。

因みに、ロンドン証券取引所に上場する時価総額上位 100 銘柄で構成される株価指数である FTSE100 (Financial Times Stock Exchange 100 )の対象銘柄(2019 年 3 月末時点)の決算期日の分布は、以下の図表の通りとなっている。

これによると、大会社が対象となっており、グローバルに活躍している会社も多いことから、12 月期決算の会社が 6 割を超えている。なお、次に 3 月期決算の会社が 17%と高い割合となっている。

なお、FTSE100 の構成銘柄のうち、米国の会社の例で述べたように、決算期末が必ずしも月末でない会社は 5 社ほど存在している。また、これらの会社の決算期末は、必ずしも月末を基準日に設定しているわけではなく、例えば 3 月中旬や 9 月中旬を決算期末としている会社もある。

英国FTSE100構成銘柄の決算期別分布(2019年4月1日時点)

決算期	会社数	割合
1月	3	3%
2月	2	2%
3月	17	17%
4月	3	3%
6月	4	4%
7月	2	2%
9月	6	6%
10月	1	1%
11月	1	1%
12月	61	61%
合計	100	100%

結果として、英国においても、大会社の場合の事業年度と国の会計年度とはあまりリンクしていないようで

ある。ただし、英国においても、一般的な会社の場合には、国の会計年度とリンクする形で、3 月期決算の割合が高くなっているようである。この点についても、具体的なデータで示すことはできなかったが、敢えて触れておく。

なお、英国の会社の Annual Report の表示についても、米国と同様に、統一されているわけではなく、例えば 2018 年に開始して、2019 年の決算期月に終了する事業年度に対するものは、「Annual Report 2019」として表示される場合や、「Annual Report 2018/19」として表示される場合があるようだ。

## 4—その他の国の会社の事業年度はどうなっているのか

### 1 | 中国の会社

中国では、会計法において、民間の会社の事業年度にあたる会計年度について、「会計年度は 1 月から 12 月まで」と規定されており、会社が自由に設定することはできない。

結果として、中国では、政府及び民間会社とも、全国的に、会計年度は、さらに課税年度を含めて、1 月から 12 月までに統一されていることになる。

### 2 | インドの会社

インドにおいては、会社の事業年度である会計年度 (fiscal year) は、会社法で「4 月から 3 月まで」と定められている。以前は、会社が自由に設定することができたが、2013 年会社法の改正により、原則 3 月期決算に統一されることになった。実際に、例えば、インドのムンバイ証券取引所の **S&P BSE SENSEX** (S&P Bombay Stock Exchange Sensitive Index) の構成銘柄である 30 社 (Tata Motors は 2 つで 31 社) は全て 3 月期決算となっている。

なお、インドにおいては、2019 年 3 月に終了する事業年度に対応する Annual Report は、「Annual Report 2018-19」として開示されている。

インドは、1867 年に、当時英国政府の統治下にあったことから、英国に合わせる形で、国の会計年度を 4 月 1 日～3 月 31 日と定めた。多くの会社も基本的にはこれに従っていた。なお、ヒンズー教の暦 (ヒンズー暦) 等においては、新年は 4 月から開始しており、インドの作物シーズンは 4 月からスタートすることも、政府が 4 月を会計年度の始まりとしたことと関係しているのではないかとのことである。

ただし、モディ首相率いる現在のインド政府は、現在の会計年度に基づいた場合に次期モンスーンの予想と政府の予算案時期が異なっていることや、欧州諸国や中国等のグローバルで主流の会計年度に合わせるとの理由から、会計年度を「1 月から 12 月まで」に変更することを検討しているようである。インドにおいては、過去にも会計年度を暦年に合わせる事が検討されてきたが、移行に伴う各種の課題の存在等から、これまでのところ実現していない。

### 3 | カナダの会社

カナダの会社は、決算期を自由に設定できる。

カナダのトロント証券取引所に上場する銘柄のうち、流動性の高い上位 60 銘柄で構成される時価総額加重平均型株価指数である **S&P/TSX60** (S&P/Toronto Stock Exchange 60) の構成銘柄 (2019

年3月1日時点)の決算期別分布を調べてみると、以下の図表の通りとなっている。

これによれば、12月期決算の会社が78.3%の割合を占めており、圧倒的に多く、次が10月期決算の会社が10.0%となっている。なお、10月期決算の6社は全て銀行であり、カナダにおいて5大銀行ないしは6大銀行と呼ばれているBank of Montreal、Bank of Nova Scotia、Canadian Imperial Bank of Commerce、Royal Bank of Canada、Toronto-Dominion Bank及びNational Bank of Canadaがこれに該当している。カナダの大手銀行の決算期末が全て10月末になっている理由については、会計士の業務が1月から4月にかけて非常に忙しいことを考慮して、1965年に10月末に設定することに合意した、とのことのようにあり、銀行取引との特段の関係があるわけでもなさそうである。ただ、今ひとつ明確ではない。

カナダの株価指数S&P/TASX60構成  
銘柄の決算期別分布(2019年3月1日時点)

決算期	会社数	割合
1月	1	1.7%
2月	1	1.7%
3月	1	1.7%
6月	1	1.7%
8月	1	1.7%
9月	2	3.3%
10月	6	10.0%
12月	47	78.3%
合計	60	100%

なお、カナダの会社のAnnual Reportについては、基本的には「終期の属する暦年」で表示されている。例えば、上記の図表において、1月期決算（実際には1月31日に最も近い日曜日）であるDollarama Inc.及び2月期決算であるBlackBerry Limitedとも、2019年の期月に終了する事業年度に対するAnnual Reportを「Annual Report 2019」と称している。

#### 4 | オーストラリアの会社

オーストラリアの会社は、決算期を自由に設定できる。実際に各社毎に決算期はかなり異なっている。その中では、国の会計年度に合わせる形で「7月から6月」に設定している会社が多い。

北半球の欧州諸国で一般的な「1月から12月まで」という暦年ベースが、通常会社において一般的でないのは、[前回の基礎研レター](#)の中で、オーストラリアの国の会計年度が「7月から6月まで」に設定された理由で述べたように、12月から1月は夏季休暇時期に相当するためである。

ただし、6月期決算とした場合でも、結局は12月末には半期報告を求められる形になることで、会計部門に一定の業務負担が発生することにもなる。そうした観点もあり、3月期や9月期決算としている会社もあるようである。

オーストラリア証券取引所に上場される銘柄のうち、時価総額上位50銘柄で構成される時価総額加重平均型株価指数であるS&P/ASX 50 (S&P/Australian Securities Exchange 50) の構成銘柄(2019年3月1日時点)の決算期別分布を調べてみると、次ページの図表の通りとなっている。

これによれば、6月期決算の会社が66%の割合を占めているが、S&P/ASX 50は大会社で構成さ

れていることから、12月期の会社も20%の割合を占めて比較的高くなっている。

例えば、世界的にも有名なオーストラリアの会社として、Qantas Airways や BHP Billiton は6月期決算の会社であるが、一方で、Rio Tinto は12月期決算となっている。

因みに、オーストラリアの4大銀行である Commonwealth Bank of Australia (CBA)、Westpac Banking Corporation (Westpac)、Australia and New Zealand Banking Group (ANZ) 及び National Australia Bank (NAB) の決算期については、CBA が6月期、ANZ、NAB 及び Westpac が9月期となっており、カナダとは異なり、必ずしも大手銀行の間でも統一されているわけではない。

オーストラリアの株価指数S&P/ASX50構成  
銘柄の決算期別分布(2019年3月1日時点)

決算期	会社数	割合
3月	2	4%
6月	33	66%
9月	5	10%
12月	10	20%
合計	50	100%

なお、オーストラリアの会社の Annual Report についても、基本的には「終期の属する暦年」で表示されている。例えば、Qantas Airways は、2018年6月期に終了する事業年度に対する Annual Report を「Annual Report 2018」と称しており、上記の図表の3月決算の2つの会社についても、2018年3月期に終了する事業年度に対する Annual Report を「Annual Report 2018」と称している。

## 5—国の会計年度と会社の事業年度の関係—各国比較—

今回を含めたこれまでの3回の基礎研レターで、国の会計年度と会社の事業年度の状況を諸外国も含めて報告してきた。概略をまとめると、以下の図表の通りとなっている。

主要国の会計年度及び会社の事業年度の状況

	政府の会計年度	会社の事業年度 (大会社で一般的なケース)
日本	4月から3月	4月から3月 <1月から12月>
米国	連邦 10月から9月 州 7月から6月	1月から12月
英国	4月から3月	1月から12月 <4月から3月>
ドイツ	1月から12月	1月から12月
フランス	1月から12月	1月から12月
イタリア	1月から12月	1月から12月
カナダ	4月から3月	1月から12月
中国	1月から12月	1月から12月
韓国	1月から12月	1月から12月
インド	4月から3月	4月から3月
オーストラリア	7月から6月	7月から6月 <1月から12月>

これからわかるように、日本だけでなく、国の会計年度と会社の事業年度はリンクしている国が多い。これはやはり、[前々回の基礎研レター](#)で述べたように、国と事業年度を合わせておくことが何かとメリットがあることによるものと推察される。

一方で、カナダのように、国や州等の政府の会計年度は「4月から3月」であるのに対して、大会社の多くが「1月から12月」の暦年ベースの事業年度を採用しているケースもある。

ただし、[前々回の基礎研レター](#)での日本及び今回の英国やインドやオーストラリアのように、国の会計年度をベースとしていた国々における会社も近年は、大会社を中心に、グローバルな多数派である12月期決算に変更する傾向が見られるようである。

## 6—まとめ

以上、今回は諸外国の事業年度の状況について報告してきた。

我々は、外国の会社というと、12月期決算であろうという先入観があると思われるが、実態は必ずしもそうではない。各国・各社とも、それぞれの事情を踏まえた上での事業年度の設定が行われていることがわかる。ただし、そこにおいては、国の会計年度との関係は、歴史的な意味合いもあって、引き続き強い要素として働いているようである。

諸外国の会社の業績発表を耳にした場合に、こうした事実や背景も念頭において置くと、興味・関心が広がるかもしれない。

以 上